

事項	関係課	現状	実績					目標
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	
1 啓発・広報								
県民の障がい者への理解と認識 「以前よりは深まったがまだ不十分」、「深まっていない」の合計	障がい福祉課 (社会)	54.3% (2018年度)	—					30%以下 (2023年度)
2 生活支援								
自立支援協議会を設置している市町村数	障がい福祉課 (就労)	24市町村 (2017年度)	25市町村					26市町村 (2023年度)
訪問系サービスの一月あたり利用時間数 ※1	障がい福祉課 (就労)	47,670時間分 (2017年度)	48,778時間分					56,933時間分 (2020年度)
日中活動系サービスの一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	134,441人日分 (2017年度)	139,165人日分					157,336人日分 (2020年度)
短期入所事業(ショートステイ)の一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	3,515人日分 (2017年度)	4,026人日分					4,364人日分 (2020年度)
グループホームの一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,123人 (2017年度)	1,245人					1,405人 (2020年度)
指定障害者支援施設の一月あたり必要入所定員総数 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,680人分 (2017年度)	1,704人分					1,618人分 (2020年度)
地域生活支援拠点等の数 ※1	障がい福祉課 (就労)	0箇所 (2017年度)	2箇所					7箇所以上 (2020年度)
3 教育・育成								
小学校における個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒がいる学校の年度内作成予定を含む	特別教育支援課	90.0% (2017年度)	特別支援学級 通級による指導 100%					100% (2020年度)
中学校における個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒がいる学校の年度内作成予定を含む	特別教育支援課	93.3% (2017年度)	特別支援学級 通級による指導 100%					100% (2020年度)
高等学校における個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒がいる学校の年度内作成予定を含む	特別教育支援課	50.0% (2017年度)	通級による指導 100%					80.0% (2020年度)
特別支援学校高等部卒業生の一般就労率	特別教育支援課	24.0% (2017年度)	22%					30.0% (2020年度)
保育士等キャリアアップ研修のうち、障がい児保育に関する研修の受講者数	こども政策課	477人 (2017年度)	1,068人					1,200人 (2021年度)
4 保健・医療								
県内すべての地域における障がい児者協力歯科医師の人数	健康増進課	57人 (2016年度)						70人 (2023年度)
精神障がい者の入院後3か月時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	65.0% (2014年度)						69.0% (2020年度)

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	
精神障がい者の入院後6 か月時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	80.0% (2014年度)						84.0% (2020年度)
精神障がい者の入院後1 年時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	89.0% (2014年度)						90.0% (2020年度)
精神障がい者の1年以上 の長期入院患者数の減少 (入院患者数) ※1	障がい福祉課 (精神)	65歳未満 1,111人 (2014年度)	814人					65歳未満 772人 (2020年度)
		65歳以上 2,116人 (2014年度)	2,120人					65歳以上 1,990人 (2020年度)
5 雇用・就業、経済的自立の支援								
就労移行支援事業の一月 あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	6,913人日分 (2017年度)	5,776人日分					8,664人日分 (2020年度)
就労継続支援(A型)事 業の一月あたりサービス 提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	15,927人日分 (2017年度)	16,611人日分					22,097人日分 (2020年度)
就労継続支援(B型)事 業の一月あたりサービス 提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	45,779人日分 (2017年度)	48,886人日分					52,387人日分 (2020年度)
工賃向上対象施設の一人 あたり平均工賃(月額) ※2	障がい福祉課 (就労)	18,585円 (2017年度)	19,489円					22,600円 (2020年度)
6 情報・コミュニケーション								
手話通訳者・要約筆記者 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	177人 (2017年度)	215人					258人 (2020年度)
点訳・朗読奉仕員養成研 修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	28人 (2017年度)	17人					30人 (2020年度)
盲ろう者向け通訳・介助 員養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	10人 (2017年度)	12人					30人 (2020年度)
盲ろう者向け通訳・介助 員派遣事業の実利用者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	7人 (2017年度)	9人					12人 (2020年度)
7 生活・環境								
おもいやり駐車場制度協 力施設数	障がい福祉課 (社会)	1,148施設 (2017年度)	1,162施設					1,800施設 (2023年度)
路線バスのノンステップ バス導入率 ※県内主要バス会社のみ	総合交通課	26% (2017年度)	34.4% (2020.3)					40% (2023年9月末)
高齢者(65歳以上の者)の居 住する住宅の一定のバリアフ リー化率 ◎2箇所以上の手すり設置又 は屋内の段差解消に該当	建築住宅課	37.6% (2013年度)	40.8%					60% (2025年度)

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	
公営住宅のバリアフリー化率 ◎ 公営住宅のうち、次の全てを満たす住戸の割合 ① 屋内に段差がないこと ② 手すりが浴室及びトイレに設置してあること ③ 廊下幅が78cm以上（出入口幅75cm以上）確保されていること	建築住宅課	27.7% (2017年度)	28.2%					35% (2025年度)
8 福祉を支える人づくり								
手話通訳者・要約筆記者養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課（社会）	177人 (2017年度)	215人					258人 (2020年度)
点訳・朗読奉仕員養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課（社会）	28人 (2017年度)	17人					30人 (2020年度)
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修修了者数（再掲） ※1	障がい福祉課（社会）	10人 (2017年度)	12人					30人 (2020年度)
9 行政サービス等における配慮								
「障がいがあることにより不当な扱いや不快感を受けたことがある」と回答した人の割合	障がい福祉課（社会）	33.4% (2018年度)	—					20%以下 (2023年度)

※1 第5期宮崎県障がい福祉計画（平成30年3月策定）の目標を記載しており、当該計画を改定した際には、改定後の数値を本計画の目標とします。

※2 宮崎県障がい者工賃向上計画（平成30年7月策定）の目標を記載しており、当該計画を改定した際には、改定後の数値を本計画の目標とします。